

＜新型コロナウイルス感染症を受けた情勢変化への対応＞

- ウイズコロナの状況下で求められる対応 ⇒ ○「新しい生活様式」の実践と定着（「新たな日常」の構築） ○感染防止と経済活動の両立 ○医療提供体制の強化 ○複合災害対策 など
 - ポストコロナを見据え、加速が見込まれる変化への対応 ⇒ ○地方志向の高まりを受けた新たな人の流れや山形ならではの「幸せな育ち」「幸せな暮らし」の実現（移住・定住、二地域居住等）
○地方分散型の産業構造への転換（医療資機材等の安定供給等） ○IoT、AI、ロボット等の導入によるイノベーションの加速 など
- ＜共通するキーワード＞ ○ICT活用による暮らしの質の向上や産業における高付加価値化（新電子県庁の推進、キャッシュレスなどの消費スタイルへの対応、オンライン教育の充実、新ビジネス様式への対応、スマート農業の拡大等）
○働き方改革（テレワーク等） ○女性の活躍促進 ○「持続可能な開発目標（SDGs）」実現への貢献

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

政策1 学校教育の充実

- ◇基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
 - ・学力向上支援チーム等の設置による小中学校における指導の工夫・改善に向けた支援の充実
- ◇知徳体を育む教育の充実
 - ・新型コロナウイルスによる学校臨時休業等の児童生徒への影響を踏まえたきめ細かな指導や心のケアの充実
 - ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員などの配置拡充等による学校の指導・運営体制の強化
- ◇社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ・地域課題等をテーマとする探究型学習の更なる普及、小規模校の魅力向上など特色ある学校づくりの推進
 - ・新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン学習への対応などICT教育環境の整備促進
- ◇高等教育、専門的職業教育の充実
 - ・県内高等教育機関と県、産業界による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた調整

政策2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実

- ◇産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
 - ・企業従事者、地域医療を支える小規模病院等の看護職、UIターン者など、技術や知識の学び直しが求められる職種についてのリカレント教育の充実
- ◇県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
 - ・文化施設等での魅力ある公演や展示等による県民が文化に親しむ機会の充実

政策3 若者の定着・回帰の促進

- ◇子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ・児童生徒が地域のよさや魅力を体験・理解し、発信する機会の充実
- ◇県内大学等との連携による若者の県内進学への促進
 - ・児童生徒や保護者に対する県内高等教育機関の魅力や特色に関する情報発信の強化
 - ・県内大学間の単位互換や首都圏大学のサテライトキャンパス誘致等による魅力ある学習機会の創出
- ◇県内就業の促進
 - ・県外進学者等に対するSNSを活用した地域情報や就職情報などのきめ細やかな提供
 - ・就職情報サイトやUターン情報センター等を活用した県内企業・就職情報の発信強化
 - ・大卒者やUターン者等の受け皿となる企業の本社機能、研究開発機能等の積極的な誘致
 - ・若年女性の定着、県内回帰に向けた取組みの推進（大卒や理系の女性が志向する職の創出に向けた検討等）
 - ・「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進
 - ・新型コロナウイルスにより就職・採用活動に影響を受けている学生・企業への支援（オンライン面接など）

政策4 国内外の多様な人材の呼び込み

- ◇移住・定住の促進
 - ・SNSや移住総合支援ガイドの活用等による本県の魅力のアピール、きめ細かな情報発信
 - ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心とした移住・定住促進策の一体的な展開
 - ・ひとり親の移住世帯への支援（引越費用、家賃、食の支援など）
 - ・働き方改革の進展や分散型社会への転換、地方志向の高まりを受けた新たな需要の取込み（テレワーク移住など）
- ◇「関係人口」の創出・拡大
 - ・首都圏の若者等に山形を知ってもらうための暮らしと仕事の体験プログラムの充実
 - ・新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている県内在住学生等への食の提供支援
- ◇外国人材の受入れ拡大
 - ・県内大学等への留学生を対象とした県内企業とのマッチング支援の実施
 - ・新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている留学生の修学継続への支援

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

政策1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成

- ◇多様な担い手の確保
 - ・動機付けから定着までの各段階に応じた実務研修や営農費用の助成等きめ細かな就農支援の実施
 - ・トップランナーの育成に向けた施設整備へのオーダーメイド型支援や専門家派遣等の実施
 - ・地域の農林水産物や食文化への理解を深める食農教育や地産地消などの推進
- ◇高度人材の育成・活用
 - ・農林業専門職大学の開学（R5年4月予定）に向けた基本計画やキャンパス整備等の検討
 - ・「農業経営実践塾」の開催など農林業者が経営力を身につけるための学習機会の提供
- ◇生産・経営基盤の整備
 - ・水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化を図る生産基盤の強化
 - ・園芸産地の円滑な継承・発展に向けたリース型ハウス団地の整備等による新たな産地づくりの推進
- ◇スマート農業の展開
 - ・農業者が利用できるスマート農業技術の普及拡大に向けた実証・経営分析の実施

政策2 収益性の高い農業の展開

- ◇「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
 - ・「つや姫」の需要拡大に向けた多様なメディアを活用したプロモーション等の展開
 - ・「雪若丸」の質・食味・収量のレベルアップ、認知度向上に向けたセールスプロモーション等の展開
- ◇「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
 - ・「やまがた紅王」の安定生産技術の確立・普及とブランド化に向けたPRの展開
 - ・トマトやえだまめなどの園芸作物の産地づくりの推進
 - ・新型コロナウイルスの影響による消費低迷を踏まえた緊急的な価格安定対策や次期作に必要な経費への支援
- ◇国際競争に打ち勝つ力強い畜産の展開
 - ・繁殖雌牛の増頭と繁殖から肥育までの一貫経営への移行など和牛子牛の増産対策の推進
 - ・新型コロナウイルスの影響による消費低迷を踏まえた緊急的な価格安定対策への支援
- ◇6次産業化の展開などによる付加価値の向上
 - ・6次産業化に取り組む農林漁業者に対する販売戦略等も含めた経営面のフォローアップの充実
 - ・輸出先のマーケットニーズの変化や食品衛生等の規制への対応促進
 - ・新型コロナウイルスの影響による消費低迷を踏まえた県産農林水産物の需要喚起・販路拡大の推進

政策3 「やまがた森林ノミクス」の加速化

- ◇収益性の高い林業の展開
 - ・就業支援やキャリアアップへの支援を通じた林業経営を担う人材の育成・確保
 - ・先進技術を活用した森林施業の集約化と低コスト化の推進
- ◇県産木材の付加価値向上と利用推進
 - ・新型コロナウイルスの影響で輸出等が見込めない大径材の有効活用に向けた加工施設整備への支援
 - ・林業と工業の連携等、他産業との連携による新製品開発への支援

政策4 付加価値の高い水産業の振興

- ◇水産業の担い手育成による生産基盤の強化
 - ・漁業就業者の確保、生産性向上と操業効率化への支援による持続可能な経営体の育成
 - ・新型コロナウイルスの影響による価格下落を踏まえた流通経費に対する緊急的な支援
- ◇本県の特色を活かした水産物の付加価値向上
 - ・庄内浜産ブランド魚のプロモーションと品質向上の推進
 - ・山形県初のご当地サーモン「ニジサクラ」の生産体制の確立・ブランド化の推進

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

政策1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

- ◇先端技術の活用等によるイノベーションの創出
 - ・IoTイノベーションセンターによるIoT関連製品の開発支援
 - ・セミナーの開催や専門家派遣等によるAI、IoTの導入・活用支援の充実
- ◇成長期待分野におけるイノベーションの創出
 - ・有機ELディスプレイ分野における事業化に取り組む中核企業の量産化事業立上げ支援
 - ・慶應先端研と県内企業とのマッチング、先端開発ベンチャー企業の事業化に対する支援
- ◇イノベーション創出のための環境づくり
 - ・コワーキングスペースのネットワーク化やアイデア発表の場の設定など創業環境の充実
 - ・「新・生活様式」「新・ビジネス様式」に対応する設備投資や職場環境のオンライン化への支援
- ◇新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
 - ・ビジネスマッチングの実施やプロフェッショナル人材活用に向けた地方金融機関との連携強化
 - ・将来のものづくり人材の確保に向けた「少年少女発明クラブ」の活動への支援
- ◇起業家・スタートアップ企業の創出
 - ・セミナーや交流会等を通じた若者の起業マインドの醸成

政策2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展

- ◇競争力のあるものづくり産業群の形成
 - ・経営者向けセミナーやワークショップ等を通じた企業のデザイン力の強化
- ◇地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
 - ・サービス産業等の生産性向上や経営改善に向けた設備投資への助成などの支援
 - ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、飲食店や小売店等を対象とした消費喚起策の展開（クーポンの発行）
 - ・新型コロナウイルスを契機とした新たなビジネス創出に向けた取組みの検討
- ◇広域的なマーケットの開拓
 - ・越境EC事業に取り組む県内企業への助成や商談会開催支援による海外EC市場の販路開拓
- ◇企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進
 - ・専門家派遣による事業承継計画策定への支援

政策3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ◇観光地域づくりの推進
 - ・美食美酒をはじめとするエリア、タイム、テーマ別の地域資源の発掘・磨き上げ等による「山形ならではの」のツーリズムの展開
 - ・DMO等による観光地のブランド化の推進（出羽百観音プロジェクト等）
 - ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、地域の実情に応じた観光需要喚起策の展開（宿泊割引クーポンの発行等）
- ◇戦略的な誘客促進
 - ・県観光情報ポータルサイトの全面刷新やデータ収集・分析による観光デジタルマーケティングの推進
- ◇地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進
 - ・山形県総合文化芸術館など文化施設等における魅力的な企画・展示の充実
 - ・文化イベントやスポーツツーリズム等を通じた交流の拡大

政策6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ◇一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
 - ・「やまがたウーマノミクス」の促進（交流会等を通じたネットワークの形成促進、ひとり親への支援等）
 - ・企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・賃金など女性の就業環境の向上を進める取組みの推進
 - ・県内外の若者の交流・協働の場の創出による地域づくり参加者の裾野の拡大と活動の活性化
 - ・農業者と障がい者施設のマッチングなど農福連携等の推進による障がい者の就労機会の拡大
 - ・生活困窮者、ひきこもり者、依存症患者等の自立に向けた関係機関の連携を強化した支援の仕組みづくり
 - ・新型コロナウイルスを契機とした働き方改革として、テレワークなど職場のオンライン環境の整備推進
 - ・新型コロナウイルスの影響により収入減となった世帯等への生活支援（生活福祉資金の特例貸付等）
- ◇外国人の受入環境の整備
 - ・外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施
- ◇多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
 - ・NPO・ボランティア等の活動基盤強化への支援、事例の普及など民間企業との連携推進

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化

- ◇災害に強い強靱な県土づくり
 - ・河道拡幅や河川管理施設の整備、堆積土撤去、支障木伐採など洪水対策及び内水被害軽減対策の推進
- ◇自助・共助による地域防災力の向上
 - ・出前講座や各種広報による情報発信等を通じた防災に関する知識の普及啓発と防災意識の向上
 - ・福祉施設における避難確保計画の策定や訓練実施等への支援強化
- ◇県民を守る災害対応力の充実
 - ・県民への雨量・水位情報や土砂災害危険度情報等の効果的な提供
 - ・DMAT、DPAT、DWA Tの養成による災害時の医療救護・福祉支援体制の充実強化
 - ・避難所における感染症対策物資の備蓄支援など感染症予防対策の強化
- ◇緊急事態に対する対応力の強化
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大に備えた検査・医療提供体制の整備推進や医療・衛生資材など必要な物資の確保
 - ・医療機関に対する、事業継続のための経営面を含めた支援の充実
 - ・福祉施設等に対する、現地指導等による感染症対策強化や事業継続のための支援の充実

政策2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化

- ◇様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ・青色防犯パトロール活動など自主防犯活動への支援等による地域の防犯対策の推進
 - ・児童相談所の専門職員の増員など児童虐待防止対策の強化
- ◇交通事故防止のための取組みの強化
 - ・飲酒運転やあおり運転等の悪質性・危険性の高い交通違反の取締りや交通安全対策の推進
 - ・運転適性相談や講習の実施、運転免許証自主返納制度の周知等による高齢運転者対策の推進

政策3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現

- ◇県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進
 - ・減塩・ベジアップ（野菜摂取量増）プロジェクトの推進、飲食店への改装経費助成等による受動喫煙防止の推進など、”オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開
- ◇質の高い医療の提供
 - ・医師確保計画や「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」等による医師・看護職員確保対策の推進
 - ・地域の実情を踏まえた病床機能の分化・連携の推進やオンライン診療導入への支援
 - ・県立病院における医療従事者の従事環境改善や検査機器の導入など新型コロナウイルスに対応した医療機関の体制充実
 - ・子宮頸がん・乳がんの休日検診を実施する機関への助成等による受診機会の拡大
- ◇誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
 - ・高齢者等が介護予防や互いの生活支援活動を行う「通いの場」や「福祉型小さな拠点」の充実強化
 - ・人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度の導入など介護職員確保対策の推進
 - ・介護現場の労働環境改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援
 - ・医療・保健・福祉関係者の連携による精神障がい者の地域移行・地域定着の支援

政策4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化

- ◇コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
 - ・市町村職員や地域のリーダー等を対象とした研修による地域づくり人材の育成
 - ・地域運営組織の形成・運営におけるアドバイザーの派遣など専門的支援の充実

政策5 総合的な少子化対策の新展開

- ◇若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
 - ・結婚観・家庭観を醸成するための学生向けライフデザインセミナーや教員向け講座等の展開
 - ・やまがた出会いサポートセンターを活用した出会いから結婚までの継続的な支援の推進
- ◇安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ・妊娠・出産・産後・子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実
 - ・妊婦の新型コロナウイルスへの不安解消に向けた相談窓口、PCR検査費用への助成など支援の充実
 - ・子どもの居場所づくり実施団体への助言や情報発信、運営費への助成など支援の充実
- ◇子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化
 - ・「やまがたイクボス同盟」加盟企業の拡大や専門家派遣等によるワーク・ライフ・バランスの取組み推進
 - ・若年女性の定着、県内回帰に向けた取組みの推進
- ◇地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開
 - ・課題の明確化に向けた経済指標等を活用した地域の強みや弱みの分析・評価

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

政策1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装

- ◇ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ・重点テーマに基づく実証事業や先導的プロジェクトの展開などICT導入・活用の推進
 - ・「新しい生活様式」に対応した行政手続き・サービスのデジタル化、行政事務におけるICT利活用の推進
 - ・新型コロナを契機として、新たな視点からの県民や事業者等におけるICT利活用の普及に向けた検討
- ◇ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ・ICT利活用の実務を担う人材の育成

政策2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成

- ◇国際ネットワークの形成促進
 - ・国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備推進など県内空港の機能強化
 - ・岸壁延伸に合わせたコンテナヤードの拡張など酒田港の港湾機能の強化
 - ・酒田港における新型コロナ感染防止対策の実施
- ◇国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ・県内空港発着路線の利便性向上に向けた働きかけの強化（路線の維持拡充、機材大型化等）
 - ・新型コロナの影響により落ち込んだ航空路線の利用回復に向けた取組みと感染防止対策の実施
 - ・奥羽・羽越新幹線や「福島～米沢間トンネル」の早期実現に向けた更なる機運醸成、政府等への働きかけの強化
 - ・高速道路の整備促進に向けた隣県、沿線市町村等と連携した政府等への働きかけの強化
- ◇地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
 - ・地域高規格道路等の整備促進に向けた隣県、沿線市町村等と連携した政府等への働きかけの強化
 - ・路線バス等への運行支援、広域的な地域公共交通計画の策定等による地域公共交通ネットワークの維持・確保
 - ・新型コロナの影響により落ち込んだ地域交通の利用回復、感染拡大防止対策への支援

政策3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり

- ◇自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ・「やまがた百名山」、「里の名水・やまがた百選」、景観や棚田などの魅力発信の強化
 - ・「文化財保存活用大綱」の策定等による文化財の保存・活用の推進
 - ・「未来に伝える山形の宝」登録制度等による文化財の保存・活用を通じた地域に対する誇りと愛着の醸成
 - ・SDGsへの理解を深め、環境に配慮した行動ができる人づくりに向けた環境教育の推進
- ◇地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
 - ・「地域気候変動適応計画」の策定など、気候変動への適応策の展開に向けた取組みの推進
- ◇再生可能エネルギーの導入拡大
 - ・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電の導入推進、地中熱・雪氷熱など熱源の利活用促進
 - ・家庭・事業所への蓄電池や木質バイオマス燃料機器等の導入助成など地域分散型エネルギーの拡大
- ◇環境負荷を軽減する地域づくり
 - ・食品ロス削減推進計画策定及びセミナー開催など食品ロスの削減に向けた取組みの展開

政策4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成

- ◇魅力あるまちづくりの推進
 - ・広域連携型都市計画マスタープランの策定推進、立地適正化計画策定に向けた市町村支援
 - ・セミナー開催等を通じた空き家の利活用促進に向けた行政と地域との連携促進
- ◇豊富な地域資源を活かした農山漁村の維持・活性化
 - ・モデル事業や研修会など農業・農村の活性化に向けた取組みの推進
 - ・観光交流、産業振興、生活環境、移住定住の4分野における飛鳥振興重点プロジェクトの推進

政策5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ◇インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ・公共施設や学校施設など個別施設ごとの長寿命化計画の策定
 - ・道路や橋梁、河川管理施設、農業水利施設などの計画的な点検、修繕、更新等による予防保全の推進
- ◇社会システムを支える多様な主体との連携・協働
 - ・県、市町村の連携による、水道事業の広域連携推進方針の検討
 - ・公募や協定等を通じた地域住民、団体、企業との協働による公共施設等の維持管理の推進